

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額		
<b>【資産の部】</b>			
固定資産			3,197,400
有形固定資産		2,571,188	
事業用資産	598,865		
土地	384,974		
立木竹	3,502		
建物	581,662		
建物減価償却累計額	-376,723		
工作物	3,871		
工作物減価償却累計額	-603		
船舶	737		
船舶減価償却累計額	-719		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	1,485		
航空機減価償却累計額	-1,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,140		
インフラ資産	1,960,789		
土地	706,381		
建物	17,063		
建物減価償却累計額	-9,420		
工作物	3,160,989		
工作物減価償却累計額	-1,929,894		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,669		
物品	24,519		
物品減価償却累計額	-12,986		
無形固定資産		502	
ソフトウェア	493		
その他	9		
投資その他の資産		625,711	
投資及び出資金	229,062		
有価証券	11,278		
出資金	161,451		
その他	56,332		
投資損失引当金		-174	
長期延滞債権	4,587		
長期貸付金	43,128		
基金	347,195		
減債基金	283,558		
その他	63,637		
その他		2,211	
徴収不能引当金		-298	
流動資産			108,873
現金預金		32,792	
未収金		2,112	
短期貸付金		4,154	
基金		59,910	
財政調整基金	11,166		
減債基金	48,744		
棚卸資産		-	
その他		10,041	
徴収不能引当金		-137	
資産合計			3,306,273

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県  
 会計:一般会計等  
 貸借対照表(BS)

年度:令和元年度

(単位:百万円)

科目名	金額			
<b>【負債の部】</b>				
固定負債				2,375,598
地方債			2,146,648	
長期未払金			-	
退職手当引当金			227,894	
損失補償等引当金			1,056	
その他			-	
流動負債				248,877
1年内償還予定地方債			202,436	
未払金			23,542	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			15,914	
預り金			6,913	
その他			72	
負債合計				2,624,475
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分			3,261,465	
余剰分(不足分)			-2,579,667	
純資産合計				681,798
負債及び純資産合計				3,306,273

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県  
 会計:一般会計等  
 行政コスト計算書(PL)

年度:令和元年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
経常費用			746.174
業務費用		411.974	
人件費		239.604	
職員給与費	198.895		
賞与等引当金繰入額	15.914		
退職手当引当金繰入額	17.701		
その他	7.095		
物件費等		150.053	
物件費	61.696		
維持補修費	20.503		
減価償却費	67.851		
その他	2		
その他の業務費用		22.317	
支払利息	17.182		
徴収不能引当金繰入額	301		
その他	4.834		
移転費用		334.200	
補助金等		294.263	
社会保障給付		17.190	
他会計への繰出金		14.852	
その他		7.895	
経常収益			33.697
使用料及び手数料		13.520	
その他		20.177	
純経常行政コスト			712.478
臨時損失		30.163	
災害復旧事業費	28.559		
資産除売却損	1.573		
投資損失引当金繰入額	31		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益		4.639	
資産売却益	4.348		
その他	291		
純行政コスト			738.001

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県

年度:令和元年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	658,387	3,221,333	-2,562,946
純行政コスト(△)	-738,001		-738,001
財源	706,233		706,233
税金等	588,314		588,314
国県等補助金	117,920		117,920
本年度差額	-31,768		-31,768
固定資産等の変動(内部変動)		-15,059	15,059
有形固定資産等の増加		49,156	-49,156
有形固定資産等の減少		-73,410	73,410
貸付金・基金等の増加		121,229	-121,229
貸付金・基金等の減少		-112,035	112,035
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	55,753	55,753	
その他	-585	-573	-12
本年度純資産変動額	23,410	40,131	-16,721
本年度末純資産残高	681,798	3,261,465	-2,579,667

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県  
 会計:一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度:令和元年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出			737,332
業務費用支出		405,993	
人件費支出	240,232		
物件費等支出	82,625		
支払利息支出	17,182		
その他の支出	65,953		
移転費用支出		331,339	
補助金等支出	294,263		
社会保障給付支出	17,190		
他会計への繰出支出	14,852		
その他の支出	5,034		
業務収入			786,758
税込等収入		650,020	
国県等補助金収入		103,791	
使用料及び手数料収入		13,513	
その他の収入		19,435	
臨時支出			28,559
災害復旧事業費支出		28,559	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			20,867
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出			166,440
公共施設等整備費支出		49,156	
基金積立金支出		77,517	
投資及び出資金支出		4,626	
貸付金支出		35,141	
その他の支出		-	
投資活動収入			128,546
国県等補助金収入		14,129	
基金取崩収入		66,892	
貸付金元金回収収入		37,772	
資産売却収入		8,689	
その他の収入		1,063	
投資活動収支			-37,894
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出			196,107
地方債償還支出		195,927	
その他の支出		180	
財務活動収入			217,151
地方債発行収入		216,971	
その他の収入		180	
財務活動収支			21,044
本年度資金収支額			4,017
前年度末資金残高			21,862
本年度末資金残高			25,879
前年度末歳計外現金残高			7,447
本年度歳計外現金増減額			-534
本年度末歳計外現金残高			6,913
本年度末現金預金残高			32,792

## 注 記（一般会計等財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）作成方法

原則として、総務省が公表している「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理，表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については，一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

#### （2）対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

#### （3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

#### （4）固定資産の評価

##### ① 有形固定資産

従来総務省基準モデルに基づき，次のとおり評価している。

- 平成 23 年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成 23 年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成 24 年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し，定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成 24 年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	706,381,206 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	366,142,295 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・・・備忘価額 1 円	
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・ 取得原価が判明しているもの・・・取得原価 ・ 取得原価が不明なもの・・・備忘価額 1 円	

- ② 無形固定資産
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
  - 建物・・・15年～50年　　,　　工作物・・・10年～60年
  - 物品・・・3年～15年
- ② 無形固定資産
  - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
  - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
  - 税等未収金、未収金等について、過去5年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
  - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
  - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
  - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。
- ⑤ 投資損失引当金
  - 投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
  - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

**2 追加情報**

**(1) 出納整理期間**

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

**(2) 臨時財政対策債の残高**

貸借対照表に計上された令和元年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は9,197億円となっている。